

祝 第87回定期大会 社会保障充実のためともに闘いましょう



改憲勢力と闘う、力強い自治労運動を

全日本自治体退職者会

会長 福田 利久

第八七回自治労大会に参集された全国の仲間の皆さん、大変ご苦勞様です。日ごろの退職者会に対するご支援・ご協力に心から感謝いたします。

東日本大震災と福島第一原発事故から三年五か月が経過しました。被災地支援のため健闘されている自治労の皆さんに心からの敬意と感謝を申し上げます。私たち退職者会も、被災地の一日も早い復旧と復興を進めるとともに、原発事故を風化させることなく、脱原発・新たなエネルギー政策を確立するために、皆さんとともに運動の輪を広げていきたいと思っています。

政府・与党は第一八六国会で「医療介護総合推進法」を強行可決し、要支援者に対する介護給付の切り捨てなど介護保険制度の改悪を進めようとしています。私たちは、憲法第二十五条の生存権理念を基礎に社会保障制度及び地域福祉施策の確立を目指して自治労の皆さんと共に運動を進めます。

安倍政権は解釈改憲による「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定しました。許すことのできない立憲主義の否定です。私たちは、こうした政治を許さず、広範な市民とともに、憲法の三大原則「平和主義」「基本的人権」「国民主権」の貫徹を期す決意です。そのため、「戦争をさせない一〇〇〇人委員会」などの行動に積極的に参画し、右傾化を阻止する取り組みを強めます。

政府は「残業代ゼロ」を含む労働規制緩和の政策を推し進めようとしています。これらの行き着く先は日本社会全体のブラック企業化です。加えて、公務員には人事院による「給与制度の総合的見直し」を通じて、地域間・職種間の格差を拡大しようとしています。人事院が第三者機関としての役割を放棄して政府の下請け機関と化したことは容認できるものではありません。また、この策動は賃金課題にとどまらず、公共サービス労働運動つぶしを狙う戦略の一環とみるべきではないでしょうか。私たちは、平和・民主主義・人権・地方自治の侵害に反撃する闘いを共に進めていきたいと思っています。

この大会議案の「新たな政治対応方針」が、労働組合としての主張を明瞭にして組合員の利益を守ることを前提に、安倍政権の暴走を止めるために、国民の多数の意識に対応した「中道」「リベラル」な政治勢力の結集を望むとしていることに私たちも共感します。いま公共サービスが疎かにされ、社会保障が脅かされています。これを打開するために、「私たちの主張は国民の多数意見である」との自信と確信を持ち、民主党・社民党などの協力政党を中心に、理念や政策を共有できる仲間を拡大して、来年の統一自治体選挙での勝利をめざしましょう。その力で二〇一六年参議院選挙で自治労推薦候補の勝利に向けてともに前進しましょう。自治退の組織強化と運動の前進のために引き続き自治労のご支援をお願いするとともに、自治労の限らない前進を期待します。

社会保障は社会化された扶養

古来、人は子供、高齢者などを扶養して社会を維持してきました。人は育てられてきた子供時代や、扶養される高齢時代を持つゆえに、稼ぎ手は扶養することを当然のこととして受け止めてきました。かつては私的扶養が中心でしたが、人類の知恵として扶養を社会化したのが社会保障で、人はこれを支える保険料・税を自分の昨日や明日とつなげて理解し負担しています。しかし、企業は子供時代・高齢時代を持たな

いので、「社会の構成員としての責任」「社会の持続性がない」と企業活動も持続できない」ことを繰り返して認識させないと、機会あるごとに社会保障負担を免れようと画策します。企業を代弁する一部の新自由主義者が言うように、社会保障を縮小すれば、私的扶養に引き返すしかありませんが、既にそれはできない社会になっているので、生きていけない人を大量に作り出す結果を招きます。

社会保障の前提は平和・人権・健全な国民経済

社会保障はお金を集めて、お金もしくはサービスを配る仕組みなので、財源確保が基礎です。歴史的に見ても戦時に社会保障財源を確保することは至難の業でした、平和が前提です。また、そもそも社会的に人を扶養するのは、その社会が

経済の枠組み内で発明された仕組みなので、国民経済が危機を迎えれば社会保障も危機に陥ります。

人権を大切にする場合があつてのことです。わが国では憲法第二十五条の生存権保障が基礎です。そして、社会保障は国民

戦後長く続いた自民政権の下でさえ、市民が粘り強く主張し続けてきた結果、紆余曲折はありながら平和と、基本的人権の理念、国民経済の維持・発展を維持して、現在の社会保障が形作られてきました。

全てを壊そうとしている安倍政権

安倍政権はこの三前提全部を壊そうとしています。平和・あろうことか解釈改憲で「集団的自衛権行使容認」を閣議決定しました。戦争をする国では社会保障より軍事費が優先します。

人権・安倍政権が実現したがっている自民党改憲案では国民主権と基本的人権が否定されています。戦前の治安維持法と同じ「特定秘密保護法」は、表現の自由・思想信条の自由を

否定します。生存権が否定されれば、社会保障は破壊されます。国民経済・国境を越えた強欲資本主義による市場原理主義・グローバリズムは国民経済を破壊しつつあります。TPPは強欲資本主義の利益のみを追求するサークル作りのです。社会経済の持続性を無視した筆取り経済の下では、社会保障は持続できません。

私達高齢者は社会保障を否定する政治を許さない

私達高齢者は社会保障を生活基盤にしています。自治労組合員の皆さんもそう遠くない将来そうなります。生活の基盤を奪う社会保障否定の政治は決して許すことはできません。

子ども叱るな来た道だ、年寄り叱るな行く道だ。自治労の皆さんの明日の生活が暗くならないように、私達も頑張ります。

全日本自治体退職者会（自治退）

〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館二階
☎ 〇三―三六二―五五四六 FAX 〇三―三六三―二四八一
ホームページアドレス <http://www.j-taishokusha.jp/>

自治退の組織現況は次のとおりです。

北海道 40単会 11,646人
北海道・札幌市労・札幌市職連・市立札幌病院 札幌市交通・赤平市・旭川市・旭川市学校職員 網走市・小樽市・帯広市・北見市・釧路市 士別市・滝川市・苫小牧市・名寄市・根室市 函館市・深川市・富良野市・三笠市・室蘭市 紋別市・留萌市・稚内市・足寄町・厚岸町 江差町・遠軽町・長万部町・上士幌町 木古内町・新得町・中標津町・別海町・八雲町 上湧別地区・自治労十勝地本・北海道自治体
青 森 20単会 4,991人
青森県・青森市・青森市交通・黒石市 五所川原市・つがる市・十和田市・八戸市 八戸市交通・平川市・弘前市・三沢市・むつ市 むつ市大畑・おいらせ町・中泊町・野辺地町 平内町・田舎館村・つがる西北五広域連合
岩 手 12単会 2,959人
岩手県・奥州市江刺・北上市・遠野市・二戸市 八幡平市・花巻市・宮古市・一戸町・金ヶ崎町 雫石町・西和賀町
宮 城 13単会 3,782人
宮城県・仙台市・仙台市学校職員・仙台市交通 石巻市・大崎市岩出山・大崎市古川・気仙沼市 塩竈市・大河原町・美里町・社会保険職員 自治労県本部
秋 田 7単会 2,598人
秋田県・秋田市・大館市・男鹿市・能代市 由利本荘市・仙北市
山 形 7単会 1,910人
山形県・山形市・上山市・酒田市・長井市 川西町・自治労県本部
福 島 15単会 6,989人
福島県・福島市・会津若松市・いわき市 喜多方市・白河市・須賀川市・相馬市・伊達市 二本松市・南相馬市・会津坂下町・石川町 川俣町・公立岩瀬病院
新 潟 17単会 9,900人
新潟県・新潟市・新潟市秋葉・新潟市亀田 新潟市小須戸・新潟市豊栄・五泉市・佐渡市 三条市・新発田市・上越市・燕市・長岡市 村上市・阿賀町・自治労県本部直属支部 自治労県本部
群 馬 6単会 5,023人
群馬県・前橋市・伊勢崎市・太田市・桐生市 沼田市
栃 木 7単会 3,771人
栃木県・宇都宮市・小山市・佐野市・上三川町 全国一般栃木・自治労県本部

茨 城 9単会 3,746人
茨城県・水戸市・鹿嶋市・高萩市・取手市 日立市・大洗町・大子町・東海村
埼 玉 12単会 2,085人
埼玉県・さいたま市・上尾市・桶川市・川越市 北本市・久喜市・熊谷市・越谷市・所沢市 小川町・自治労県本
東 京 45単会 13,903人
東京都建設局・主税局・中央市場 都市整備環境・病院・福祉保健局 東京都交通局・労働行政・荒川区・江戸川区 大田区・葛飾区・渋谷区・新宿区・世田谷区 中央区・中野区・練馬区・港区・目黒区 品川区・東京清掃・都区職員・昭島市・青梅市 清瀬市・国分寺市・小金井市・狛江市・立川市 調布市・西東京市・八王子市・東久留米市 日野市・府中市・福生市・町田市・三鷹市 武蔵野市・六番町・東京自治体合同 自治労都本部直属支部
千 葉 9単会 693人
千葉県・千葉市・市川市・銚子市・船橋市 松戸市・茂原市・我孫子市・県社会福祉事業団
神奈川 17単会 5,705人
神奈川県・県公営企業局・横浜市・横浜市交通 横浜市大病院・伊勢原市・海老名市・川崎市 川崎市交通・相模原市・茅ヶ崎市・秦野市 平塚市・藤沢市・横須賀市・寒川町 県本部書記労
山 梨 4単会 1,579人
山梨県・甲府市・上野原市・市川大門
長 野 5単会 5,260人
長野県・長野市・小諸市・須坂市・松本市
富 山 10単会 7,050人
富山県・富山市・富山市婦中・射水市・魚津市 高岡市・氷見市・朝日町・立山町・富山合同
石 川 4単会 3,237人
石川県・金沢市職・金沢市従・七尾市
福 井 2単会 3,605人
福井県・福井市
静 岡 3単会 2,313人
静岡県・浜松市・富士市
愛 知 8単会 8,795人
名古屋市・名古屋市交通・岡崎市・津島市 常滑市・豊田市・半田市・名古屋港管理組合
岐 阜 3単会 5,265人
岐阜県・岐阜市・高山市
三 重 2単会 4,779人
三重県・三重県自治体

滋 賀 2単会 2,281人
滋賀県・自治労県本部
京 都 6単会 3,338人
京都府・京都市・京都市学校給食 京都市学校職員・京都市交通 自治労府本部南部ブロック
奈 良 2単会 1,418人
奈良県・大和高田市
和歌山 3単会 3,066人
和歌山県・海南市・和歌山自治体
大 阪 22単会 24,920人
大阪府・大阪市職・大阪市R R厚生会 大阪市交通・大阪市学校給食・大阪市学校職員 池田市・茨木市・柏原市・四条畷市・摂津市 泉南市・高槻市・高槻市交通・豊中市 豊中市水道局・東大阪市・枚方市・箕面市 守口市水道局・国保連合会・全国一般大阪
兵 庫 12単会 8,978人
兵庫県・神戸市職・神戸市従・神戸市交通 明石市・尼崎市・伊丹市・高砂市・宝塚市 西宮市・姫路市・自治労県本部書記会議
岡 山 6単会 2,380人
岡山県・岡山市現業・津山市・真庭市 津山社会福祉事業会・岡山町村
広 島 19単会 8,846人
広島県・広島市・安芸高田市・大竹市・尾道市 呉市・庄原市西城町・庄原市東城町・竹原市 東広島市・福山市・府中市・三原市・三次市 北広島町・神石高原町・世羅町 放射能影響研究所・県自治体合同
鳥 取 6単会 1,540人
鳥取県職員東部・中部・西部 自治体県本部東部・中部・西部
島 根 9単会 4,573人
島根県・松江市・出雲市・大田市・江津市 浜田市・益田市・安来市・鹿足郡町村職
山 口 9単会 3,808人
山口県・山口市・山陽小野田市 山陽小野田市山陽・下関市・光市・美祢市 平生町・全国一般山口
香 川 10単会 2,405人
香川県・高松市・観音寺市・坂出市・さぬき市 丸亀市・善通寺市・三豊市・多度津町 県自治体
徳 島 7単会 4,516人
徳島県・徳島市・阿南市・美馬市・吉野川市 三好市・自治労県本部
愛 媛 2単会 63人
愛媛県・宇和島市
高 知 7単会 3,494人
高知県・高知市・香南市・宿毛市・須崎市 土佐清水市・南国市

福 岡 9単会 12,932人
福岡県・福岡市学校給食・福岡市現業 大牟田市・北九州市・久留米市・直方市 福岡県市町村・福岡書記労
佐 賀 13単会 5,294人
佐賀県・佐賀県楠風会・佐賀市・伊万里市 小城市・鹿島市・唐津市・神埼市・多久市 武雄市・鳥栖市・大町町・自治労県本部
長 崎 4単会 4,040人
長崎県・長崎市・佐世保市・県自治体
大 分 1単会 7,272人
自治退県本部
宮 崎 30単会 12,068人
宮崎県・県企業局・宮崎市・えびの市・串間市 西都市・日南市・日向市・延岡市・都城市 門川町・川南町・木城町・北方町・国富町 五ヶ瀬町・新富町・高千穂町・高鍋町・高原町 都農町・東郷町・野尻町・日之影町・美郷町 三股町・山田町・市町村年金者連盟 県自治体椎葉支部・県本部書記局
熊 本 17単会 7,027人
熊本県・熊本市・天草市・荒尾市・宇城市 宇城市松橋・宇土市・上天草市・合志市 玉名市・人吉市・水俣市・八代市・あさぎり町 山都町・市町村年金者連盟天草・県自治体
鹿児島 31単会 10,011人
鹿児島県・鹿児島市・鹿児島市交通・始良市 阿久根市・奄美市・伊佐市・出水市 いちき串木野市・指宿市・鹿屋市・霧島市 薩摩川内市・曾於市・垂水市・西之表市 日置市・枕崎市・南九州市・南さつま市 志布志市・入来町・肝付町・さつま町 瀬戸内町・知名町・中種子町・南種子町 屋久島町・公共民間サービス・県自治体
沖 縄 9単会 2,955人
沖縄県・那覇市・石垣市・浦添市・うるま市 沖縄市・宜野湾市・宮古島市・県自治体

合計 513単会 258,809人

自治退はこれまで自治労の皆さんのご支援により、組織強化・拡大に取り組んできました。このほど現役の組織統合に続き、都市交退協と自治退の組織統合が実現し、自治退は二五万八千人を超える組織になりました。この統合は、都市交退協の皆さんの強い組織的求心力・指導力と統合に向けた熱意と、自治退の各地域組織の努力

のたまものです。心から喜ぶとともに、足し算にとどまらない新たな総合力に結び付けたいと決意しています。今後とも新規退職者の高率入会、退職者組織のないところでの新設に向けて引き続きご指導・ご支援をよろしくお願いします。

都市交退協との組織統一で二五万八千人を超えました。
引き続き自治退の組織強化・拡大にご支援を！